

日本経済再生のためには、現在が金融政策を含めた新たな政策パッケージを一手に発動する最良かつ最後の機会である。「非伝統的」手段による金融、財政政策が必要であり、インフレ目標をただちに設定すべきだ。財政支出は金融システム安定化のために集中すべきだ。

パッケージで発動する必要

日本経済は一九九二年以降、平均一%の低成長を続け、九〇年代半ばからはデフレ状態が続いている。その間、不良債権の増加、財政の悪化、失業率の上昇など深刻な問題が発生し、国民の間には不安と閉塞感が広がってきた。世界経済の情勢も厳しさを増している。



地政学的リスクが中東や朝鮮半島に存在し原油価格の行方などが不明である。また、米国の減速も予測されている。日本経済の先行きには大きな不安がある。

このような難しい局面では、思い切った行動が必要不可欠である。リスクと将来不安の高まりにより経済が「悪い均衡」に陥ったとき、それを突破することができるとは政府・日銀による果敢な行動のみである。

経済学者グループ緊急提言 経済再生 非伝統的手段も

銀行部門の不良債権問題は、すでに長い年月が経過したにもかかわらず解決のめどが立っていない。銀行部門の自己資本は、その多くが繰り延べられた公的資本からなる。税金資産や過去に注入された公的資本からなる。社会保険は多くの人が維持不可能と考えている。不良債権問題のこれらの長期不安を抑え、政府は具体的な対応をタイムスケジュールを明示した総合的な長期の経済・財政見直しを以てはならない。その意味

「悪い均衡」今こそ転換の時
短期に政策集中を
いくら早く作成・公表でデフレと財政・不良債権問題が同時に解決されたい。また、米国の減速も予測されている。日本経済の先行きには大きな不安がある。

伊藤 隆敏 東京大学教授
吉川 洋 同

筆者以外の共同提言メンバー：伊藤元一（東京大学教授）、奥野正寛（同）、西村博彦（同）、八田道夫（同）、岡田英樹（慶応義塾大学教授）、深尾光洋（同）、八代尚宏（日本経済研究センター理事長）

時間軸を明確にした「インフレ目標」により、デフレが終結するとの期待が高まるから、日銀供給の効果高めるとともに、さらにその要を創出するように輸出後に予想されるインフレ率の抑制が可能になる。④為替レート・経済状況が悪く金利も低い日本は、通貨は減価していても思われない。それにもかかわらず、最近の十二カ月ほどの円高傾向にある。貨幣供給の増加は為替レートを円安にすると期待されるが、そうした努力により円安が生み出されるならば、これを放す必要である。円安放りによる輸出産業を中心とした経済の活性化につながる。しかし輸入物価の上昇による一般物価上昇の期待である。

「悪い均衡」今こそ転換の時
短期に政策集中を
いくら早く作成・公表でデフレと財政・不良債権問題が同時に解決されたい。また、米国の減速も予測されている。日本経済の先行きには大きな不安がある。

「悪い均衡」今こそ転換の時
短期に政策集中を
いくら早く作成・公表でデフレと財政・不良債権問題が同時に解決されたい。また、米国の減速も予測されている。日本経済の先行きには大きな不安がある。

「悪い均衡」今こそ転換の時
短期に政策集中を
いくら早く作成・公表でデフレと財政・不良債権問題が同時に解決されたい。また、米国の減速も予測されている。日本経済の先行きには大きな不安がある。

このように難しい局面では、思い切った行動が必要不可欠である。リスクと将来不安の高まりにより経済が「悪い均衡」に陥ったとき、それを突破することができるとは政府・日銀による果敢な行動のみである。